

## 組織目標評価報告書（令和5年度）

35

部局名： **附属図書館** 部局長名： **甲賀 研一郎**

目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
リアルとバーチャルの利点を活かしたハイブリッドな図書館機能の強化のため、来館を前提とした従来型と、非来館・非接触による新しい方式を組み合わせた各種学修サポートを実施する。デジタル・非デジタルを問わず、学生の学修に必要な図書館資料の安定的な整備に努める。	12-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症に係る本学の方針に対応して、数次にわたり座席の増設等の利用制限の緩和を行った。その結果、10月には資源植物科学研究所分館が、1月には中央図書館と鹿田分館が、それぞれ概ねコロナ前の座席数に復した。利用制限の緩和にあたっては、個人用オンライン環境の維持、グループ学修室の収容定員の見直しなど、コロナ禍以降の利用動向の変化に対応するよう留意し、アフターコロナ期における図書館サービスの確立を企図した。また、学生のニーズを探るべく、学生と館長との懇談会を開催した。</li> <li>●オンライン授業における文献検索ガイダンスやデータベース等の利用講習会を対面(リアル)及びオンライン(バーチャル)で実施し、計56回の開催に延べ1,468人の参加を得た。また、図書館やデータベースの利用等に係る動画を10本作成・公開し、昨年度までに公開した16本とあわせて計26本の動画に1,231回(4~2月)の視聴を得るなど、非来館・非接触による学修サポートを実施した。</li> <li>●毎年の1.6%係数による予算減や、高騰する光熱費補填などの影響で、資料費の状況が厳しいなか「学長・理事戦略経費」による支援により、情報系の図書を重点整備した。非来館型利用の利便性を鑑み、可能な限り電子書籍を購入し、195点をあらたに同経費で受け入れた。</li> </ul>
<b>②研究領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
※研究領域での課題と本年度の目標を達成するための取組についてご記入ください。		
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
学生、教職員、地域住民など多様な利用者によるイノベーション・commons(共創拠点)化を目指し、展示会やセミナー等を、リアルとバーチャルを適切に組み合わせた方式で開催、交流の場としての活性化を図る。 本学の学術研究成果のオープンアクセス化や、貴重資料のデジタル化、岡山大学出版会の活動を通して、本学の教育・研究成果を広く社会に向けて発信する。	12-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学内外の機関等と連携協力し、公開講座(9月)、池田家文庫絵図展(10~11月)、知好楽セミナー(6月、12月)、池田家文庫子ども向け岡山後楽園発見ワークショップ(7月、2月)、館内展示企画(26企画)を実施した。公開講座については対面とオンラインによるハイブリッド形式で遠方からの参加を促す一方、知好楽セミナーについては対面形式により学内外の多様な参加者がリアルに交流する機会とした。</li> <li>●本学の学術研究成果のオープンアクセス化を推進するため、岡山大学オープンアクセスポリシーを策定した(1月)。</li> <li>●転換契約によるオープンアクセス出版枠(令和5年度契約分)で、本学研究者の学術論文77報がOA出版された(2月末実績)。令和6年度に向け新たにWiley社との転換契約を締結、計168報のOA出版枠(令和6年度契約分)を確保した。</li> <li>●国文学研究資料館及び県内自治体(真庭市)との連携協力により、貴重資料の公開を推進した。特に、国文学研究資料館の事業として実施中の池田家文庫マイクロフィルムデジタルコンバートについて、学内予算(戦略的経費)による支援もあり、全体の約60%がコンバートされた。あわせて令和3年度コンバート分から、公開可能な8,640点を公開した(11月)。今後も随時公開していく。</li> </ul>
<b>④管理運営領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
全学的な内部質保証体制のもと、附属図書館の点検・評価を行う。評価センター及び大学経営戦略会議の検証を受け、資料整備及び利用者支援の維持・向上に取り組む。災害や感染症への備えを強化し、館内を安心安全な空間として整備する。	12-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内部質保証規則に基づき、附属図書館運営委員会にて自己点検・評価を行った。その結果をうけ、改善のため、以下の方策を実施した。「注意が必要」とされた電子書籍利用について、利用拡大のための広報の強化を行った。「全学における検討課題」とされた図書費減少について、学長・理事戦略経費で、全学的に推進されている情報科学教育のための図書費を要求、情報系図書の重点整備を実施した。</li> </ul>
<b>⑤センター・機構等業務</b>	関連する 中期計画の番号	<b>センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
全学的なデジタル・キャンパス化の一翼を担うため「総合知」の創出・活用を支える学術情報の統合利用環境の整備に係る取組(全学戦略的経費)を継続、利用者の声を取り入れつつ、図書館DXを推進する。 「第4期中期目標期間における電子ジャーナル等の整備方針」(令和2年12月25日学長裁定)に基づき、第4期後半の選定に向けた方針を策定、研究大学に相応しい規模の電子ジャーナル及びデータベースの安定的な提供に努める。	15-1 12-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●統合利用環境整備のため全学戦略的経費により導入したディスカバリーサービスについて、利用者アンケートを実施(6月)、ナビゲート機能の追加など、利用者が求める情報に行きやすくするための改善を行った。</li> <li>●第4期の前半は現状のタイトルを維持することとされていた「第4期中期目標・計画期間中の電子ジャーナル等整備方針(令和2年12月25日学長裁定)」を改正し、第4期の後半もタイトルを維持することとした(3月)。これにより、教育・研究環境を安定化するとともに、タイトルの再選定作業に有する多くの労力・時間を削減することができた。</li> <li>●本省より措置された学術情報流通活性化経費分による取組の一環として、研究大学コンソーシアム(RUC)による「学報流通の在り方に関する連絡会」に参画、「Springer Nature社との転換契約パイロットプロジェクト参加10大学報告会」にて、本学の取組を発表し、情報交換を行った(11月)。</li> </ul>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。

**(※該当がある場合のみ) 昨年度の指摘事項に対する取組状況**

改善を要する点	該当なし
対応状況	該当なし